

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月15日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社サンテック
【英訳名】	Sanyo Engineering & Construction Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八幡 信孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社サンテック広島支社 （広島市西区観音新町4丁目10番129号） 株式会社サンテック大阪支社 （大阪市北区中津一丁目7番8号） （注） 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所では ありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としておりま す。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の会計監査人であったR S M清和監査法人より、2024年5月27日付で、2024年3月期第1四半期、同第2四半期、同第3四半期の各四半期財務諸表について結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領し、2024年6月25日付で、2024年3月期の有価証券報告書の財務諸表及び連結財務諸表について監査意見を表明しない旨の監査報告書を受領いたしました。

当社は監査意見の不表明に至った事由を厳粛に受けとめ、適切に対処すべく、より公正性を確保した第三者による調査が必要と判断し、当社と利害関係を有しない外部の有識者によって構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行ってまいりました。

2024年9月9日付「第三者調査委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、第三者調査委員会による調査の結果、トンネル工事において、損益の期間帰属が誤っていることが判明いたしました。

これに伴い、当社は過去に提出済の有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表等並びに四半期連結財務諸表等で対象となる箇所について訂正することを決定いたしました。さらに過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

2022年11月10日に提出いたしました第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	18,709,090	15,960,281	39,950,926
経常利益又は経常損失() (千円)	177,956	633,830	358,242
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	86,398	482,371	124,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,206	437,412	197,481
純資産額 (千円)	30,614,227	29,837,249	30,430,255
総資産額 (千円)	42,884,733	40,803,621	45,432,843
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	5.22	29.54	7.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	73.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,598,760	321,674	2,872,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,006	403,080	353,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	686,777	582,273	423,672
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,410,832	8,094,905	8,798,456

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	6.01	14.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取り組み」の6項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、電力部門の受注減を本社、マレーシア、ベトナムを始めとした国内外の内線部門でカバーしたことにより受注高は243億49百万円（前年同四半期比19.5%増）、工期の遅れによる完成が下期及び次期にずれ込んだことにより売上高は159億60百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

利益面では、計画していた売上の未達による利益の減少と計画していた原価低減が資材調達の価格高騰もあり利益改善率が低調となりました。また、工事損失引当金の計上もあり売上総利益が減少したことにより営業損失12億84百万円（前年同四半期は営業損失1億35百万円）、受取地代家賃が例年通り堅調に推移し、為替差益3億9百万円の計上により経常損失6億33百万円（前年同四半期は経常利益1億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間の売上高は99億75百万円（前年同四半期比27.5%減）となり、営業損失は6億68百万円（前年同四半期は、営業利益5億54百万円）となりました。

（東南アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は44億52百万円（前年同四半期比14.0%増）となり、営業利益は42百万円（前年同四半期は、営業利益27百万円）となりました。

（その他アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は16億43百万円（前年同四半期比51.3%増）となり、営業利益は12百万円（前年同四半期は、営業損失17百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億29百万円減少し、408億3百万円となりました。主な要因は、現金預金6億97百万円、受取手形・完成工事未収入金等19億92百万円、電子記録債権6億3百万円、時価の低下による投資有価証券5億25百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億36百万円減少し、109億66百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等18億38百万円や電子記録債務10億22百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円減少し、298億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金6億45百万円の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、7億3百万円減少し、80億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億21百万円の支出（前年同四半期は、15億98百万円の収入）となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が6億27百万円となった他、売上債権の減少30億47百万円などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少31億46百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3百万円の支出（前年同四半期は、16百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億31百万円や無形固定資産の取得による支出1億19百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億82百万円の支出（前年同四半期は、6億86百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少3億82百万円や配当金の支払額1億63百万円などにより資金が減少したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	17,000,000	17,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	17,000,000	-	1,190,250	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,301	14.09
神戸 道雄	兵庫県宝塚市	1,520	9.31
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,170	7.17
八幡 信孝	東京都千代田区	789	4.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	694	4.26
八幡 欣也	東京都杉並区	569	3.49
サンテック従業員投資会	東京都千代田区二番町3番地13	489	3.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	463	2.84
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	463	2.84
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	463	2.84
計	-	8,923	54.65

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,299,600	162,996	-
単元未満株式	普通株式 27,400	-	-
発行済株式総数	17,000,000	-	-
総株主の議決権	-	162,996	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	673,000	-	673,000	3.96
計	-	673,000	-	673,000	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,904,847	8,207,297
受取手形・完成工事未収入金等	13,337,205	11,344,727
電子記録債権	1,129,753	525,772
未成工事支出金	645,600	901,981
その他	2,226,569	1,074,882
貸倒引当金	111,967	124,361
流動資産合計	26,132,009	21,930,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,555,694	4,555,694
その他(純額)	2,512,597	2,580,754
有形固定資産合計	7,068,291	7,136,448
無形固定資産		
のれん	37,604	-
その他	959,132	955,766
無形固定資産合計	996,737	955,766
投資その他の資産		
投資有価証券	4,742,984	4,217,458
投資不動産(純額)	5,389,201	5,433,215
繰延税金資産	118,176	121,180
その他	1,057,923	1,088,731
貸倒引当金	72,480	79,480
投資その他の資産合計	11,235,805	10,781,106
固定資産合計	19,300,834	18,873,321
資産合計	45,432,843	40,803,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,410,376	4,571,778
電子記録債務	2,067,201	1,044,488
短期借入金	403,440	40,000
未払法人税等	68,840	61,040
未成工事受入金	2,462,583	2,633,690
完成工事補償引当金	18,000	18,000
工事損失引当金	469,607	573,602
賞与引当金	251,598	12,321
その他	1,433,766	992,074
流動負債合計	13,585,415	9,946,996
固定負債		
長期借入金	218,796	194,796
繰延税金負債	661,101	266,165
役員退職慰労引当金	7,451	8,164
執行役員退職慰労引当金	35,110	34,270
退職給付に係る負債	110,445	137,042
その他	384,268	378,937
固定負債合計	1,417,172	1,019,375
負債合計	15,002,587	10,966,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
利益剰余金	27,644,124	26,998,482
自己株式	471,856	471,889
株主資本合計	28,362,517	27,716,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579,571	1,145,370
為替換算調整勘定	317,169	829,775
退職給付に係る調整累計額	111,564	90,980
その他の包括利益累計額合計	2,008,305	2,066,126
非支配株主持分	59,431	54,279
純資産合計	30,430,255	29,837,249
負債純資産合計	45,432,843	40,803,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	18,709,090	15,960,281
売上原価	16,503,347	14,925,860
売上総利益	2,205,742	1,034,421
販売費及び一般管理費	1 2,341,446	1 2,318,727
営業損失 ()	135,704	1,284,305
営業外収益		
受取利息	2,333	2,017
受取配当金	52,631	54,682
受取地代家賃	259,315	250,650
為替差益	61,183	309,875
その他	130,294	196,765
営業外収益合計	505,758	813,991
営業外費用		
支払利息	4,292	6,734
不動産賃貸費用	83,339	88,005
その他	104,465	68,776
営業外費用合計	192,097	163,516
経常利益又は経常損失 ()	177,956	633,830
特別利益		
固定資産売却益	1,512	2,852
投資有価証券売却益	-	7,464
特別利益合計	1,512	10,316
特別損失		
固定資産除却損	47	3,420
その他	-	308
特別損失合計	47	3,728
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()	179,422	627,243
法人税等	88,030	130,607
四半期純利益又は四半期純損失 ()	91,391	496,635
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	4,992	14,264
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	86,398	482,371

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,391	496,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,516	435,388
為替換算調整勘定	164,512	515,195
退職給付に係る調整額	21,213	20,583
その他の包括利益合計	194,815	59,223
四半期包括利益	286,206	437,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,769	424,550
非支配株主に係る四半期包括利益	562	12,861

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	179,422	627,243
減価償却費	318,300	330,797
のれん償却額	75,208	37,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	663	8,012
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,781	103,995
賞与引当金の増減額(は減少)	277,871	239,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	720	713
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,035	840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,934	21,087
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,353	38,896
受取利息及び受取配当金	54,965	56,700
支払利息	4,292	6,734
為替差損益(は益)	20,481	147,101
持分法による投資損益(は益)	15,414	23,514
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,464
有形固定資産除却損	47	3,420
売上債権の増減額(は増加)	3,316,173	3,047,508
未成工事支出金の増減額(は増加)	92,940	127,578
仕入債務の増減額(は減少)	1,252,957	3,146,730
未成工事受入金の増減額(は減少)	36,062	21,137
その他の資産の増減額(は増加)	485,034	1,802,217
その他の負債の増減額(は減少)	238,197	1,254,959
小計	1,706,573	282,322
利息及び配当金の受取額	54,965	56,700
利息の支払額	4,292	6,734
法人税等の支払額	158,484	89,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,760	321,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,595	231,346
有形固定資産の売却による収入	1,555	2,993
無形固定資産の取得による支出	43,050	119,417
投資有価証券の取得による支出	4,533	4,759
投資有価証券の売却による収入	-	12,684
投資不動産の取得による支出	3,835	60,527
定期預金の払戻による収入	288,464	56,385
定期預金の預入による支出	50,385	62,386
貸付けによる支出	14,537	-
貸付金の回収による収入	302	233
保険積立金の払戻による収入	33,505	-
その他の増減額(は減少)	117	3,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,006	403,080

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	183,943	382,541
長期借入金の返済による支出	24,000	24,000
リース債務の返済による支出	12,022	11,721
自己株式の売却による収入	19	-
自己株式の取得による支出	168,821	33
配当金の支払額	298,009	163,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,777	582,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,736	603,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,096,726	703,551
現金及び現金同等物の期首残高	6,314,106	8,798,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,410,832	1 8,094,905

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	1,064,453千円	1,130,622千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金	7,511,222千円	8,207,297千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,389 "	112,391 "
現金及び現金同等物	7,410,832千円	8,094,905千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,391	18	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月27日付で、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が168,750千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が471,700千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	163,269	10	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,755,525	3,905,919	1,047,645	18,709,090	-	18,709,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	38,428	38,428	38,428	-
計	13,755,525	3,905,919	1,086,074	18,747,518	38,428	18,709,090
セグメント利益又は損失 ()	554,837	27,795	17,162	565,470	701,175	135,704

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 701,175千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,975,590	4,412,339	1,572,350	15,960,281	-	15,960,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39,843	71,156	110,999	110,999	-
計	9,975,590	4,452,183	1,643,507	16,071,281	110,999	15,960,281
セグメント利益又は損失 ()	668,403	42,993	12,300	613,108	671,197	1,284,305

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 671,197千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財	2,267,115	4,792	23,955	2,295,863
一定の期間にわたり移転される財	11,488,409	3,901,126	1,023,690	16,413,226
顧客との契約から生じる収益	13,755,525	3,905,919	1,047,645	18,709,090
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,755,525	3,905,919	1,047,645	18,709,090

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財	2,132,793	17,668	43,495	2,193,957
一定の期間にわたり移転される財	<u>7,842,797</u>	4,394,671	1,528,855	<u>13,766,324</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>9,975,590</u>	4,412,339	1,572,350	<u>15,960,281</u>
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	<u>9,975,590</u>	4,412,339	1,572,350	<u>15,960,281</u>

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()	5円22銭	29円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	86,398	482,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	86,398	482,371
普通株式の期中平均株式数(株)	16,535,637	16,326,973

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年1月15日

株式会社サンテック
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は、元監査人によって四半期レビューが実施されており、元監査人は、2022年11月10日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。
2. 会社の前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、元監査人によって四半期レビューが実施されている。前監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月10日付けで無限定の結論を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。